

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年1月31日

**【四半期会計期間】** 第40期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 幼児活動研究会株式会社

**【英訳名】** Youji Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 孝一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (3494) 0262 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 弘之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (3494) 0262 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 弘之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,522,821	3,685,852	4,740,364
経常利益	(千円)	520,362	357,548	643,254
四半期(当期)純利益	(千円)	312,784	28,079	377,126
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	303,453	32,109	363,371
純資産額	(千円)	2,887,621	2,991,318	2,994,339
総資産額	(千円)	4,722,346	4,811,657	5,159,359
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	239.50	20.85	287.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	232.05	20.40	277.91
自己資本比率	(%)	61.1	62.2	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	150,734	119,242	507,086
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	165,876	8,085	347,495
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	269,041	89,053	297,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,827,269	3,177,450	3,393,832

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	75.20	3.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,685百万円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益357百万円（前年同四半期比31.3%減）、四半期純利益28百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、幼児体育指導関連事業で413人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で19人、グループ全体で439人（前年同四半期比9.8%増）となっております。平成22年12月末における当社グループの従業員数は、400人でした。

経常利益の前年同四半期比が31.3%減となっている主な要因は、新規採用等の増加により売上原価における人件費が前年同期における人件費と比較して131百万円増加したこと、愛知県名古屋市に社会福祉法人大和学園福祉会を設立するために、128百万円の寄付金を計上したことに因ります。寄付金を控除した営業利益で算出した売上高・営業利益率は、前第3四半期連結累計期間14.6%に対して、当第3四半期連結累計期間は13.0%となっております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においても事業性資産への資本の集中を継続して推進致しました。投資有価証券の売却、事業所の移転等の理由により使用しなくなった不動産の評価切下げを行った結果、特別損失として87百万円を計上致しました。

また、平成25年3月期以降の法人税率引下げの影響を税効果会計へ反映させた結果、法人税等調整額として65百万円を計上することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同四半期比91.0%減の28百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、20円85銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、20円40銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、239円50銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、287円79銭です。

年率換算した自己資本利益率は、1.3%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、13.4%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前第3四半期末（平成22年12月末）の826園から、当第3四半期末（平成23年12月末）は865園へと増加致しました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前第3四半期末の172園から当第3四半期末は192園へと増加致しました。

また当第3四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、826カ所47,636名となりました。前第3四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、792カ所44,485名です。課外体育指導の会員数は、前年同四半期比で7.1%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、3,413百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は315百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

#### コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前第3四半期末の250件から、当第3四半期末は274件へと増加致しました。このうちYYプロジェクトに基づいたトータルサポート契約件数は、前第3四半期末の198件から、当第3四半期末は219件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、272百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は4,811百万円となっており、前連結会計年度末に対して347百万円の減少となりました。

資産が347百万円減少しておりますが、流動資産237百万円の減少、固定資産110百万円の減少、となっております。

流動資産については、普通預金の一部をマネー・マーケット・ファンドでの運用に変更したため、有価証券が前連結会計年度末に対して1,050百万円増加しております。現金及び預金が1,266百万円減少しておりますが、その減少理由については、マネー・マーケット・ファンドへの普通預金の振替、及び営業活動によるキャッシュ・フローが119百万円の支出となっていることが、主な要因であります。

固定資産については、投資有価証券として保有していた債券を売却したことにより、投資有価証券が前連結会計年度末に対して55百万円減少したこと、減損損失を計上したことにより、投資不動産が前連結会計年度末に対して62百万円減少したこと等が、固定資産の残高が前連結会計年度末に対して減少した主な要因であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,820百万円となっており、前連結会計年度末に対して344百万円の減少となりました。

負債の減少については、当第3四半期連結累計期間における法人税等の納付及び賞与の支払いにより、前連結会計年度末に対して未払法人税等が184百万円、賞与引当金が83百万円減少したこと、課外月謝の自動引落分に係る入金日が休日調整の関係で平成24年1月となったため、前受金が前連結会計年度末に対して148百万円減少したこと、等が主な要因であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,991百万円となっており、前連結会計年度末に対して3百万円の減少となりました。純資産の変動理由は、利益剰余金6百万円の減少及びその他有価証券評価差額金4百万円の増加に因るものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末より350百万円増加し、3,177百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、119百万円の支出となりました（前年同四半期は150百万円の収入）。

営業活動に係るキャッシュ・フローが119百万円の支出となった要因は、営業利益352百万円、減価償却費34百万円、運転資本の増加による支出159百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動による収入11百万円、税金等の支出362百万円、等に因るものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、8百万円の支出となりました（前年同四半期は165百万円の収入）。

当第3四半期連結累計期間においては、投資有価証券として保有していた債券を売却したことにより、44百万円の収入となりました。

一方、ネットワーク構築及びデータセンターの移転に伴う設備投資として、49百万円を支出しております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、89百万円の支出となりました（前年同四半期は269百万円の収入）。

これは、長期借入金54百万円を返済したこと、配当金として34百万円を支払ったことに因ります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、業務の拡大に伴い、幼児体育指導関連事業において53名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(7) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,004	530	536	154	114 34
(参考)前期実績 (平成23年3月期)	4,740	635	643	377	287 79

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,000	1,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,347,000	1,347,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		1,347		431,260		283,177

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,346,200	13,462	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,347,000	-	-
総株主の議決権	-	13,462	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部副本部長兼経理部長	取締役 管理本部副本部長	山下 明子	平成23年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,353,034	2,086,430
売掛金	137,815	172,734
有価証券	140,797	1,191,020
商品	8,568	6,305
貯蔵品	5,200	2,742
繰延税金資産	97,109	43,931
その他	33,428	34,739
貸倒引当金	1,293	875
流動資産合計	3,774,660	3,537,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,256	111,924
工具、器具及び備品（純額）	44,754	58,074
土地	258,144	258,597
有形固定資産合計	426,155	428,597
無形固定資産	53,962	74,122
投資その他の資産		
投資有価証券	110,708	55,111
保険積立金	290,532	292,571
繰延税金資産	304,327	288,262
投資不動産（純額）	147,378	84,393
その他	51,633	51,569
投資その他の資産合計	904,581	771,908
固定資産合計	1,384,698	1,274,628
資産合計	5,159,359	4,811,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,059	99,359
未払金	91,715	131,234
未払費用	29,259	30,815
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	230,894	46,477
前受金	213,792	65,552
賞与引当金	174,500	90,900
その他	114,992	117,244
流動負債合計	1,007,213	653,583

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	210,000	156,000
退職給付引当金	721,608	781,000
役員退職慰労引当金	226,072	229,629
その他	126	126
固定負債合計	1,157,806	1,166,755
負債合計	2,165,020	1,820,339
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,293,244	2,286,303
自己株式	130	241
株主資本合計	3,007,550	3,000,499
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,211	9,181
その他の包括利益累計額合計	13,211	9,181
純資産合計	2,994,339	2,991,318
負債純資産合計	5,159,359	4,811,657

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,522,821	3,685,852
売上原価	2,378,331	2,558,374
売上総利益	1,144,489	1,127,478
販売費及び一般管理費	629,311	775,377
営業利益	515,178	352,100
営業外収益		
受取利息	653	271
受取配当金	-	1,597
受取賃貸料	2,366	407
保険解約返戻金	-	912
受取手数料	2,478	2,747
その他	359	1,000
営業外収益合計	5,858	6,937
営業外費用		
支払利息	-	1,221
不動産賃貸原価	278	258
その他	396	9
営業外費用合計	674	1,490
経常利益	520,362	357,548
特別利益		
投資有価証券売却益	86	-
保険解約返戻金	63,704	-
特別利益合計	63,791	-
特別損失		
固定資産除却損	3,332	-
減損損失	-	68,997
投資有価証券売却損	152	18,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	-
特別損失合計	6,029	87,921
税金等調整前四半期純利益	578,123	269,626
法人税、住民税及び事業税	236,393	176,213
法人税等調整額	28,945	65,333
法人税等合計	265,339	241,546
少数株主損益調整前四半期純利益	312,784	28,079
四半期純利益	312,784	28,079

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,784	28,079
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,331	4,030
その他の包括利益合計	9,331	4,030
四半期包括利益	303,453	32,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,453	32,109
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	578,123	269,626
減価償却費	23,150	34,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,381	59,392
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,392	3,556
賞与引当金の増減額(は減少)	65,450	83,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	417
減損損失	-	68,997
受取利息及び受取配当金	653	1,869
固定資産除却損	3,332	-
支払利息	-	1,221
投資有価証券売却損益(は益)	65	18,924
保険解約返戻損益(は益)	63,704	912
売上債権の増減額(は増加)	46,805	34,918
商品の増減額(は増加)	2,454	2,262
貯蔵品の増減額(は増加)	1,652	2,458
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,493	5,351
仕入債務の増減額(は減少)	23,749	19,300
前受金の増減額(は減少)	129,775	148,239
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,017	25,681
その他	3,948	1,530
小計	440,915	242,439
利息及び配当金の受取額	832	1,845
利息の支払額	453	1,141
法人税等の支払額	290,559	362,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,734	119,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	124,611	-
有形固定資産の取得による支出	46,705	35,474
無形固定資産の取得による支出	21,519	13,955
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,484	44,610
保険積立金の払戻による収入	128,391	16,945
その他	23,384	20,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,876	8,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	54,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,800	-
自己株式の取得による支出	130	110
配当金の支払額	33,627	34,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,041	89,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,652	216,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,616	3,393,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827,269	3,177,450

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税の税率等の変更について) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から35.64%に変更されます。 この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が2,877千円、固定資産の繰延税金資産が37,446千円減少し、法人税等調整額(借方)が39,631千円増加、その他有価証券評価差額金(借方)が693千円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	3,158,538千円	2,086,430千円
有価証券	-	1,191,020 "
計	3,158,538 "	3,277,450 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	331,268 "	100,000 "
現金及び現金同等物	2,827,269千円	3,177,450千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	26	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,258,813	264,008	3,522,821	-	3,522,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,928	44,988	59,917	(59,917)	-
計	3,273,742	308,997	3,582,739	(59,917)	3,522,821
セグメント利益	466,808	44,775	511,584	3,594	515,178

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,594千円が含まれております。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,717	272,134	3,685,852	-	3,685,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,753	42,979	56,732	(56,732)	-
計	3,427,470	315,114	3,742,585	(56,732)	3,685,852
セグメント利益	315,290	33,216	348,506	3,594	352,100

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,594千円が含まれております。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

幼児体育指導関連事業において、これまで事業所として活用してきた不動産6件及び投資用不動産として保有している不動産1件について、事業所の移転及び老朽化に伴う設備の破棄等の理由により、旧事務所に係る物件の売却及び投資用不動産の使用目的の変更を決定致しましたので、特別損失として当該土地・建物に係る減損損失68百万円を計上致しました。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	239円50銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,784	28,079
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,784	28,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,306	1,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	232円05銭	20円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	41	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月31日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。